【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第169期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　松本　祐人
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号
【電話番号】	(03)6852-0327
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長　　橋爪　英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番２号
【電話番号】	(03)6852-0327
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長　　橋爪　英明
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 中間連結会計期間	第169期 中間連結会計期間	第168期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	22,546	26,587	48,040
経常利益	（百万円）	1,832	3,561	4,228
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	1,234	1,539	3,054
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,758	6,458	6,333
純資産額	（百万円）	61,524	69,732	63,613
総資産額	（百万円）	84,290	111,561	86,413
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	77.65	96.71	192.07
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.4	50.6	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,127	3,943	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,816	△18,383	△5,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	315	15,030	△694
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	10,346	8,955	8,129

（注１）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注２）潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注３）当社は「業績連動型株式給付信託（BBT）」「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2026年９月１日付で㈱NuChordを設立しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復に向けた動きが一部に見られたものの、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり、インフレ圧力の高まりや金融・為替市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当中間連結会計期間においては、特に機能性色素セグメントにおける有機EL材料の販売が増加したこと等により、売上高は、前年同期比4,041百万円増（17.9%増）の26,587百万円になりました。
営業利益は、機能性樹脂セグメントにおいてFramochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収に伴うアドバイザリー費用等が発生したものの、主に有機EL材料の販売増加等により、前年同期比1,874百万円増（122.3%増）の3,407百万円となりました。
また、経常利益は、前年同期比1,729百万円増（94.4%増）の3,561百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社の海外連結子会社における特許権に関する係争中の案件について、将来の損失発生リスクに備えた訴訟損失引当金繰入を計上したものの、前年同期比305百万円増（24.7%増）の1,539百万円となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕
色素材料事業は、アルミ着色用染料において、環境対応型製品の競争激化と既存品の販売減少により、大幅な減収となりました。
イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が堅調に推移し、大幅な増収となりました。
有機EL材料事業は、スマートフォン新モデル向けの出荷が増加したことや、BIO材料の需要も堅調に推移したことにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2,624百万円増（21.0%増）の15,141百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕
特殊化学品事業は、一部主力製品の需要が増加したものの、剥離剤向け及び医薬向け製品の需要が減少し、事業全体としては減収となりました。
建築材料事業は、ウレタン防水材料において、中東情勢の影響による市場での製品供給不安を背景とした、第１四半期の需要増加が寄与し、大幅な増収となりました。
樹脂材料事業は、ウレタン材料の需要増加や、接着剤の需要好調等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比448百万円増（13.0%増）の3,891百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕
過酸化水素において半導体向けおよび紙パルプ向けの需要増加により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比387百万円増（10.7%増）の4,014百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕
除草剤は、家庭園芸向け新製品の販売増加や、ゴルフ場向けの需要が堅調に推移したことにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比442百万円増（21.9%増）の2,460百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕
国内および輸出入向けの荷動きが堅調に推移したほか、ISOタンクコンテナ事業の好調等により、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比117百万円増（13.3%増）の1,002百万円となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末(９月末）における資産合計は、111,561百万円となり、前連結会計年度末(３月末）比25,147百万円の増加となりました。

主な増減要因は、Framochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収における関係会社出資金の増加16,280百万円、有形固定資産の増加3,036百万円、投資有価証券の増加1,653百万円、商品及び製品の増加1,330百万円等であります。

負債合計は、41,829百万円となり、前連結会計年度末比19,029百万円の増加となりました。

主な増減要因は、Framochem Francia-Magyar Finomkemiai Kft.の買収等における借入金の増加15,665百万円、訴訟関連の引当金も含めた引当金の増加998百万円等であります。

純資産合計は、69,732百万円となり、前連結会計年度末比6,118百万円の増加となりました。

主な増減要因は、非支配株主持分の増加2,254百万円、為替換算調整勘定の増加1,467百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,159百万円、利益剰余金の増加1,132百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は50.6%となり、前連結会計年度末の60.8%から10.2ポイント減少しました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ、825百万円増加いたしました。（前年同期比1,391百万円減）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,043百万円、減価償却費1,514百万円、引当金の増加976百万円、法人税等の支払625百万円、たな卸資産の増加912百万円等により、3,943百万円の収入となりました。（前年同期は4,127百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出16,280百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,221百万円等により、18,383百万円の支出となりました。（前年同期は1,816百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額16,101百万円、長期借入金の返済による支出435百万円、配当金の支払額406百万円等により、15,030百万円の収入となりました。（前年同期は315百万円の収入）

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、3,002百万円であります。

３【重要な契約等】

株主間契約

契約会社名	契約の相手方	国名	契約締結日	契約内容
保土谷化学工業㈱（当社）	Samsung Mobile Display Co., Ltd.（現Samsung Display Co., Ltd.） SVIC No.20 New Technology Business Investment LLP.	大韓民国 大韓民国	2026年8月25日（更新）	SFC CO., LTD.に対する株主間契約

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,827,452	16,827,452	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	16,827,452	16,827,452	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	16,827,452	―	11,196	―	7,093

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
松井証券㈱	東京都千代田区麹町1-4	1,631	10.03
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,430	8.79
東ソー㈱	東京都中央区八重洲2-2-1	1,400	8.60
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	873	5.37
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	597	3.67
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	409	2.52
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海1-8-12	350	2.15
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	329	2.02
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	299	1.84
㈱東邦銀行	福島県福島市大町3-25	296	1.82
計	－	7,618	46.81

（注１）当社は、自己株式（552,160株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
なお、自己株式には「業績連動型株式報酬（BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式は含んでおりません。

（注２）㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)の所有株式350千株は、業績連動型株式報酬（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う当社株式であります。

（注３）上記、信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、下記のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)767千株
㈱日本カストディ銀行（信託口）226千株

（注４）2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券㈱及びその共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー、野村アセットマネジメント㈱が2026年６月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。しかしながら、当社として、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
野村證券㈱	東京都中央区日本橋1–13–1	株式　42,810	0.25
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom	株式　32,824	0.20
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲2–2–1	株式　871,600	5.18
計	－	株式　947,234	5.63

2026年９月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、㈱ＤＯＥ５パーセント及びその共同保有者である植島幹九郎氏、㈱ナチュラリ、㈱ドリームキャリアホールディングス、㈱ＵＥＳＨＩＭＡ、㈱ドリームキャリア、㈱ＫＡＮＫＵＲＯが2026年９月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。しかしながら、当社として、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
㈱ＤＯＥ５パーセント	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	株式　651,100	3.87
植島幹九郎	シンガポール共和国	株式　835,100	4.96
㈱ナチュラリ	東京都港区南青山2-27-27	株式　508,300	3.02
㈱ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山2-27-27	株式　292,100	1.74
㈱ＵＥＳＨＩＭＡ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	株式　98,300	0.58
㈱ドリームキャリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-1	株式　46,500	0.28
㈱ＫＡＮＫＵＲＯ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-6	株式　7,300	0.04
計	－	株式 2,438,700	14.49

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　552,100	－	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,191,600	161,916	同上
単元未満株式	普通株式　83,752	－	同上
発行済株式総数	16,827,452	－	－
総株主の議決権	－	161,916	－

（注１）「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、業績連動型株式報酬（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の導入に関して、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式350,210株（議決権の数3,502個）が含まれております。なお、業績連動型株式報酬（BBT）に係る議決権の数1,939個は、行使されないこととなっております。

（注２）「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式60株及び業績連動型株式報酬（BBT）の導入に関して、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式10株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 保土谷化学工業㈱	東京都港区東新橋一丁目９番２号	552,100	-	552,100	3.28
計	―	552,100	-	552,100	3.28

（注）業績連動型株式報酬（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の導入に関して、㈱日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式350,210株は、上記の株式数には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,137	10,247
受取手形、売掛金及び契約資産	12,746	12,581
商品及び製品	8,749	10,079
仕掛品	1,827	1,490
原材料及び貯蔵品	2,853	3,429
その他	912	1,781
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	37,198	39,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,219	15,157
土地	11,805	11,878
その他（純額）	10,363	8,389
有形固定資産合計	32,387	35,424
無形固定資産		
ソフトウエア	799	707
その他	12	46
無形固定資産合計	811	753
投資その他の資産		
投資有価証券	11,908	13,562
関係会社出資金	―	16,280
長期貸付金	215	285
繰延税金資産	2,023	2,466
その他	1,870	3,218
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	16,015	35,802
固定資産合計	49,215	71,980
資産合計	86,413	111,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,323	6,284
短期借入金	5,028	21,133
未払法人税等	527	748
引当金	619	628
契約負債	51	31
その他	2,067	2,729
流動負債合計	13,617	31,557
固定負債		
長期借入金	4,213	3,773
引当金	366	1,354
繰延税金負債	2,561	3,137
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	96	101
資産除去債務	158	160
その他	520	478
固定負債合計	9,181	10,271
負債合計	22,799	41,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,197	8,270
利益剰余金	25,449	26,582
自己株式	△1,539	△1,508
株主資本合計	43,303	44,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,960	6,120
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,568	3,035
その他の包括利益累計額合計	9,277	11,904
非支配株主持分	11,032	13,287
純資産合計	63,613	69,732
負債純資産合計	86,413	111,561

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	22,546	26,587
売上原価	13,793	14,664
売上総利益	8,752	11,923
販売費及び一般管理費	※1 7,219	※1 8,516
営業利益	1,532	3,407
営業外収益		
受取利息	56	28
受取配当金	200	220
固定資産賃貸料	31	28
為替差益	98	34
雑収入	31	31
営業外収益合計	417	343
営業外費用		
支払利息	46	112
環境関連整備費	48	64
雑損失	23	13
営業外費用合計	118	189
経常利益	1,832	3,561
特別利益		
固定資産売却益	22	10
投資有価証券売却益	―	406
特別利益合計	22	417
特別損失		
固定資産除却損	12	26
訴訟損失引当金繰入額	―	※2 908
特別損失合計	12	935
税金等調整前中間純利益	1,842	3,043
法人税等	△344	520
中間純利益	2,187	2,522
非支配株主に帰属する中間純利益	952	982
親会社株主に帰属する中間純利益	1,234	1,539

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,187	2,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	1,159
為替換算調整勘定	904	2,776
その他の包括利益合計	1,571	3,935
中間包括利益	3,758	6,458
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,414	4,166
非支配株主に係る中間包括利益	1,343	2,291

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,842	3,043
減価償却費	1,650	1,514
のれん償却額	6	―
引当金の増減額（△は減少）	44	976
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	5
受取利息及び受取配当金	△256	△249
支払利息	46	112
為替差損益（△は益）	△13	△84
有形固定資産除却損	12	26
有形固定資産売却損益（△は益）	△22	△10
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△406
売上債権の増減額（△は増加）	1,217	367
棚卸資産の増減額（△は増加）	468	△912
仕入債務の増減額（△は減少）	△232	829
その他の資産・負債の増減額	△173	△505
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40	△410
その他	△127	101
小計	4,429	4,399
利息及び配当金の受取額	264	257
利息の支払額	△46	△110
法人税等の支払額	△544	△625
法人税等の還付額	25	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△1,345
定期預金の払戻による収入	1,386	2,229
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,866	△2,221
有形固定資産の除却による支出	△9	△24
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	―	459
関係会社出資金の払込による支出	―	△16,280
貸付けによる支出	△71	△122
貸付金の回収による収入	24	75
差入保証金の差入による支出	△220	△1,081
差入保証金の回収による収入	170	71
その他	△54	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△18,383

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	16,101
長期借入れによる収入	1,910	―
長期借入金の返済による支出	△681	△435
配当金の支払額	△365	△406
非支配株主への配当金の支払額	△212	△152
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△59	△74
子会社の自己株式の取得による支出	△275	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	15,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,743	825
現金及び現金同等物の期首残高	7,602	8,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,346	※1 8,955

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、新たに設立した㈱NuChordを連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社の連結子会社であるSFC CO.,LTD.は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法を採用しておりましたが、以下の理由により、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。
SFC CO.,LTD.では韓国取引所有価証券市場（KOSPI）への上場準備を進めており、経営環境の変化も踏まえ、有形固定資産の使用状況を再確認したところ、研究開発の成果に基づく事業化が進展し、本格的な製造・販売による量産化フェーズへと移行したこと、また、当社グループ新中期経営計画の推進により、将来も安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり取得原価を均等配分する定額法を採用することが、資産の使用実態および当社グループの経営実態をより適正に反映すると判断したことによるものです。
これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が266百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ205百万円増加しております。

（追加情報）

（取締役等に対する業績連動型株式報酬制度）

業績連動型株式報酬（BBT）

当社は、2023年６月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度（BBT＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度348百万円、210,706株、当中間連結会計期間320百万円、193,910株であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

株式給付信託（J-ESOP）

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度262百万円、158,900株、当中間連結会計期間258百万円、156,300株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	874百万円	988百万円
人件費	1,237	1,590
賞与引当金繰入額	201	214
退職給付費用	92	90
研究開発費	2,848	3,002

※２　訴訟損失引当金繰入額

当社の海外連結子会社における特許権に関する係争中の案件について、将来の損失発生リスクに備えるため、現時点で合理的に見積もった損失見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,457百万円	10,247百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,111	△1,291
現金及び現金同等物	10,346	8,955

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	366	45.00	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）１．配当金の総額には、株式給付信託制度（BBT及びJ-ESOP）に基づき、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

２．当社は2025年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は株式分割前の株式数を基準としております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	406	25.00	2025年９月30日	2025年12月12日

（注）配当金の総額には、株式給付信託制度（BBT及びJ-ESOP）に基づき、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	406	25.00	2026年３月31日	2026年6月25日

（注）配当金の総額には、株式給付信託制度（BBT及びJ-ESOP）に基づき、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	488	30.00	2026年９月30日	2026年12月14日

（注）配当金の総額には、株式給付信託制度（BBT及びJ-ESOP）に基づき、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	12,516	3,443	3,626	2,018	885	22,490	56	22,546	-	22,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	136	75	0	703	1,059	87	1,146	△1,146	-
計	12,661	3,579	3,701	2,018	1,588	23,549	143	23,693	△1,146	22,546
セグメント利益又は損失（△）	1,543	△284	49	52	155	1,517	15	1,532	0	1,532

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注３）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	15,141	3,891	4,014	2,460	1,002	26,510	76	26,587	-	26,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	134	67	0	783	1,126	69	1,196	△1,196	-
計	15,282	4,025	4,082	2,460	1,786	27,637	146	27,783	△1,196	26,587
セグメント利益又は損失（△）	3,402	△651	376	28	258	3,414	△7	3,407	△0	3,407

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注３）「機能性樹脂」のセグメント利益又は損失（△）は、企業買収に伴うアドバイザリー費用等を含んでおります。

（注４）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（注５）セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社の連結子会社であるSFC CO.,LTD.は、有形固定資産の減価償却の方法について主として定率法を採用しておりましたが、以下の理由により、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

SFC CO.,LTD.では韓国取引所有価証券市場（KOSPI）への上場準備を進めており、経営環境の変化も踏まえ、有形固定資産の使用状況を再確認したところ、研究開発の成果に基づく事業化が進展し、本格的な製造・販売による量産化フェーズへと移行したこと、また、当社グループ新中期経営計画の推進により、将来も安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり取得原価を均等配分する定額法を採用することが、資産の使用実態および当社グループの経営実態をより適正に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「機能性色素」で205百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計		
日本	976	2,299	3,626	2,018	865	9,786	56	9,843
韓国	8,176	6	－	－	－	8,183	－	8,183
中国	2,816	101	－	－	－	2,918	－	2,918
その他アジア	166	236	－	－	－	402	－	402
北アメリカ	289	190	－	－	19	499	－	499
ヨーロッパ	90	600	－	－	－	690	－	690
その他	－	8	－	－	－	8	－	8
顧客との契約から生じる収益	12,516	3,443	3,626	2,018	885	22,490	56	22,546
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,516	3,443	3,626	2,018	885	22,490	56	22,546

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計		
日本	963	2,725	4,014	2,460	982	11,146	59	11,206
韓国	11,118	17	－	－	－	11,136	－	11,136
中国	2,443	57	－	－	－	2,500	16	2,517
その他アジア	193	366	－	－	－	559	－	559
北アメリカ	372	262	－	－	20	655	－	655
ヨーロッパ	50	451	－	－	－	501	－	501
その他	－	9	－	－	－	9	－	9
顧客との契約から生じる収益	15,141	3,891	4,014	2,460	1,002	26,510	76	26,587
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,141	3,891	4,014	2,460	1,002	26,510	76	26,587

（注１）各セグメントの主な製品

（１）機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、バイオ材料、各種染料等

（２）機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

（３）基礎化学品・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

（４）アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（５）物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	77円65銭	96円71銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,234	1,539
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,234	1,539
普通株式の期中平均株式数（株）	15,898,806	15,921,741

（注１）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注２）「業績連動型株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（前中間連結会計期間218,020株、当中間連結会計期間196,309株）

（注３）「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（前中間連結会計期間159,785株、当中間連結会計期間157,528株）

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……406百万円

② １株当たりの金額……25.00円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……488百万円

② １株当たりの金額……30.00円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年12月14日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

保土谷化学工業株式会社

取　締　役　会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂　井　　健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲　斐　靖　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。